

# 東日本大震災から6年

## 防災まちづくり研究家 中村八郎さんに聞く

東日本大震災から6年がたちました。被災地の復興は道半ばの一方で、日本列島は地震活動期とも言われ、各地で地震が多発しています。東京の震災対策は大丈夫なのでしょうか。防災まちづくり研究家の中村八郎さんに聞きました。

—震災後の復興の大変さを改めて感じます。

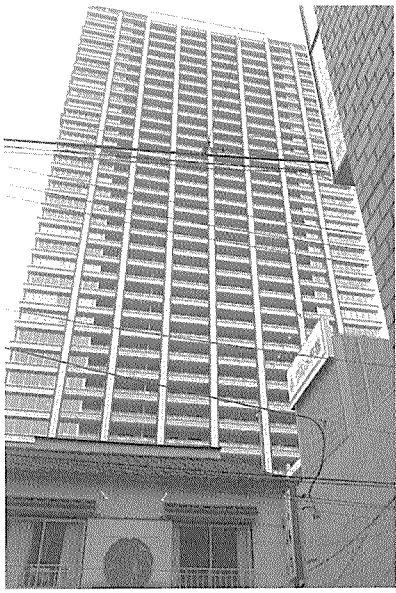
中村 家を建て、商店などの再開はまとまった資金が融通できる人たちだけです。災害で、被災者はお金で将来を差別化され、「格差」が拡大しています。今の日本の被災者救済対策では一旦、大災害に見舞われると、生活や事業の再建は、本当に大変です。災害を最小限に食い止める、そのために大きな被害を受けないような地域づくりをどうするか、これが一番大事ではないでしょうか。

### 「生存権」を守る

—進行具合は？

中村 国や自治体もそうですが、まず命を守る。ことが錦の御旗のように言われます。ところが熊本地震では、助かった後の避難

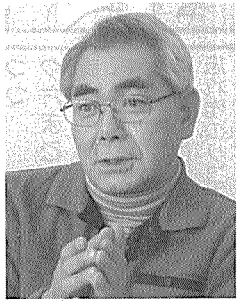
# 命と財産を守るへ 防災対策の転換を



急がれる高層マンション対策=港区

中村 当初、広域支援によって送られた支援物資が県レベルで滞り、被災者まで届きませんでした。その背景には現地では自治体職員が減らされ、避難所運営に手いっぱい、仕分けや配送ができない状況があります。いま自治体の職員の3分の1が非正規と言われ、職場が弱体化していることが大問題です。東京などでは、多くの職員が他の

中村 当初、広域支援によって送られた支援物資が県レベルで滞り、被災者まで届きませんでした。その背景には現地では自治体職員が減らされ、避難所運営に手いっぱい、仕分けや配送ができない状況があります。いま自治体の職員の3分の1が非正規と言われ、職場が弱体化していることが大問題です。東京などでは、多くの職員が他の



中村八郎さん

行政区域や近隣の千葉や埼玉などに住んでいるという実態もあります。

個々の住民が被災しないためにどうするかという方向へ、防災対策を転換させることが、ますます大事になっていきます。そのためは、現在住んでいるまちを安全にする地域づくりが欠かせません。

### 住宅の耐震化を

—求められることは。

中村 まずは住宅の耐震性確保です。これは住民の生命・財産を守るとともに、防災後の応急対策などの業務を軽減することにもなるので、最も重要な対策です。国交省の資料では、2013年度時点の全国レベルの耐震化率は住宅が82%、多数の者が利用する建築物で85%です。

こうしたなかで、熊本地震では、住宅被害が一部損壊を含めて13万棟に及ぶ甚大なものでした。住宅の耐震化対策が依然として大きな課題であることが明らかになっていきます。進まない理由は、工事費（一般的に100〜200万円）が大きな支障になっており、公的支援の充実が必要です。—マンションの震災対策

も指摘されていますね。

中村 熊本地震では、分譲マンション847棟のうち、半数が1部損壊から全壊まで被害を受けました。一戸建て住宅とは違い、全壊や倒壊でなくてもライフラインが被災すれば生活できません。避難所に行かざるを得なくなるのです。

—対策は？

中村 とくに中央、千代田、港の都心3区は、区の人口におけるマンション居住者の割合は9割にも達しています。こういう人たちは抜きにした防災対策は、もはや考えられません。先進区では、マンション事業者に建設時、防災倉庫や貯水槽、集居室をつくるよう協力を要請したり、防災組織づくりの推奨や防災活動のための資機材を支援するなど、震災対策を進めざるを得なくなっています。しかし、全般的にみれば住棟や管理形態が多様なことも

あり、対策は極めて遅れています。

—住宅密集地帯の火災対策も重要だと。

中村 東京の場合、延焼を防ぐなどとして、道路づくりばかりに熱心ですが、肝心の木造密集地区の改善が不十分です。安全なまちづくりのために都と区、そして地域住民が協同して地域の安全化に取り組むことが必要です。住宅の耐震診断には多くの区市町村が補助しているし、お金のかかる耐震化工事でも区市町村の補助に都が上乗せ補助をすれば、もっと進むのではないのでしょうか。

高齢化などから住宅の建て替えは困難な状況もありますが、利便性のある地域では何軒かで共同建て替えと貸し部屋をつくらせて収入も得られるようにし、それを行政が支援するという方策もあります。

行政と住民が協力し、一歩一歩前進させていくことが大事ではないでしょうか。(関連記事4面)